

様式第1号（第6関係）

長野市雨水浸透施設設置事業助成金交付申請書

年 月 日

（宛先）

住 所

氏 名

連絡先（電話）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

年度において、雨水浸透施設設置事業を下記のとおり実施したいので、
助成金 円を交付してください。

記

1 助成事業の内容

(1) 工事場所

(2) 工事内容

工種・種別	単位	数量	単価	見積金額
対象経費（見積金額の合計）				
助成金額（対象経費×1/2（24,000円を限度））				

(3) 建物の形態 自宅 工場・事務所・店舗 借家・アパート その他（ ）

(4) 事業の完了予定期間 年 月 日

(5) 日中の連絡先（携帯電話等）

2 関係書類

(1) 位置図（住宅の位置等の案内図）

(2) 工事設計図（配置平面図、構造図等）

(3) 施工前の写真

(4) その他市長が必要と認める書類

※確認欄	年 月 日	職氏名
------	-------	-----

※欄は記入しないこと

様式第2号（第8関係）

長野市雨水浸透施設設置事業変更承認申請書

年 月 日

（宛先）

住 所

氏 名

連絡先（電話）

〔 法人等にあつては、主たる事務所
の所在地、名称及び代表者の氏名 〕

年 月 日付け長野市指令 第 号で助成金の交付決定の
あつた 年度長野市雨水浸透施設設置事業を下記のとおり変更したいので、承
認してください。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 関係書類 工事設計変更図（配置平面図、構造図等）

※確認欄	年 月 日	職氏名
------	-------	-----

※欄は記入しないこと

様式第3号（第8関係）

長野市雨水浸透施設設置事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日

（宛先）

住 所

氏 名

連絡先（電話）

〔 法人等にあつては、主たる事務所〕
〔 の所在地、名称及び代表者の氏名 〕

年 月 日付け長野市指令 第 号で助成金の交付決定の
あつた 年度長野市雨水浸透施設設置事業を中止（廃止）したいので、承認して
ください。

記

- 1 助成事業を中止（廃止）する理由
- 2 助成事業の進捗状況
- 3 助成事業を中止する期間及び助成事業の完了予定年月日
- 4 その他

※確認欄	年 月 日	職氏名
------	-------	-----

※欄は記入しないこと

様式第4号（第9関係）

長野市雨水浸透施設設置事業助成金実績報告書

年 月 日

（宛先）

住 所

氏 名

連絡先（電話）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

年 月 日付け長野市指令 第 号で助成金の交付決定の
あつた 年度長野市雨水浸透施設設置事業を下記のとおり実施しました。

記

1 助成事業の内容

対象経費	金 円	助成金額	金 円
雨水浸透施設 の構造	<input type="checkbox"/> 単粒砕石	総貯留容量（ ）リットル	
	<input type="checkbox"/> 既製品	設置基数（ ）基	

2 工事完了年月日 年 月 日

3 関係書類

- (1) 工事完了図面（配置平面図、構造図等）
- (2) 工事写真帳（施工前、施工中（工種ごと）及び施工後の写真）
- (3) 工事施工者が発行する領収書の写し及び内訳が分かるもの
- (4) その他市長が必要と認める書類

※確認欄	年 月 日	職氏名
------	-------	-----

※欄は記入しないこと

様式第5号（第10関係）

雨水浸透施設の維持管理に関する協定書

長野市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は雨水浸透施設について、その機能を十分に発揮させることを目的とし、以下のとおり管理に関する協定を締結する。

第1条 本協定の対象とする施設は、長野市雨水浸透施設設置事業助成金交付要綱に基づく助成金の交付を受ける雨水浸透施設とする。

第2条 乙は、雨水浸透施設の設置目的に沿った機能を発揮するため、点検及び清掃の維持管理を行い、それに要する費用を負担するものとする。

第3条 雨水浸透施設の設置完了後又は工事完了後に生じた当該雨水浸透施設が目詰まり、変形、破損及び浮き上がりその他の施設の異常又は当該雨水浸透施設に起因する事故その他の問題が生じたときは、乙は自らの責めにより復旧及び解決するものとする。

第4条 乙は、設置した雨水浸透施設を助成金の交付が確定した日から7年以上存続させ、その機能の保全に努めなければならない。

2 前項の期間にかかわらず、乙が雨水浸透施設を廃止し、又は変更しようとする場合にあつてはあらかじめ甲の承認を受け、乙が転居等に伴い、雨水浸透施設を第三者に譲渡しようとする場合にあつてはその旨を甲に届け出なければならない。

第5条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲乙両者が協議し決定するものとする。

第6条 この協定の有効期限は、この協定の締結の日から乙が雨水浸透施設を廃止する日までとする。

この協定の証として、本協定書2通を作成し、甲乙各1通を保有する。

年 月 日

甲 住所 長野市大字鶴賀緑町1613番地
氏名 長野市

印

乙 住所
氏名

印

